



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

「ESG情報開示実践セミナー」

TCFD提言に沿った情報開示

三菱商事株式会社・サステナビリティ・CSR部長
藤村武宏
(TCFDメンバー在任：2018年1月～)

TCFD提言に沿った情報開示

2020年9月

三菱商事株式会社
サステナビリティ・CSR部長 藤村武宏
(TCFDメンバー在任：2018年1月～)

序論：気候変動について ～パリ協定について～

パリ協定概要

- 2015年12月、COP21にて採択。
- 「京都議定書」に代わる**2020年以降**の温室効果ガス排出削減等の為の新たな枠組み。
- 世界の平均気温上昇を産業革命時比**2℃を十分に下回る**水準に抑え、更に**1.5℃に抑える努力**をする。
- **全ての国(含、発展途上国)**に、**5年ごと**に温室効果ガスの削減目標を国連に提出し、対策を進めることを義務付け。

パリ協定 vs 京都議定書

| | パリ協定 | 京都議定書 |
|------|----------|-----------|
| 採択 | 2015年12月 | 1997年12月 |
| 発効 | 2016年11月 | 2005年2月 |
| 対象国 | 全ての国 | 先進国のみ |
| 対象期間 | 2020～ | 2008～2020 |

京都議定書は採択から発行までに7年近く要したが、パリ協定は、気候変動対策への世界的な関心の高まりから、1年足らずで発効まで漕ぎつけた。

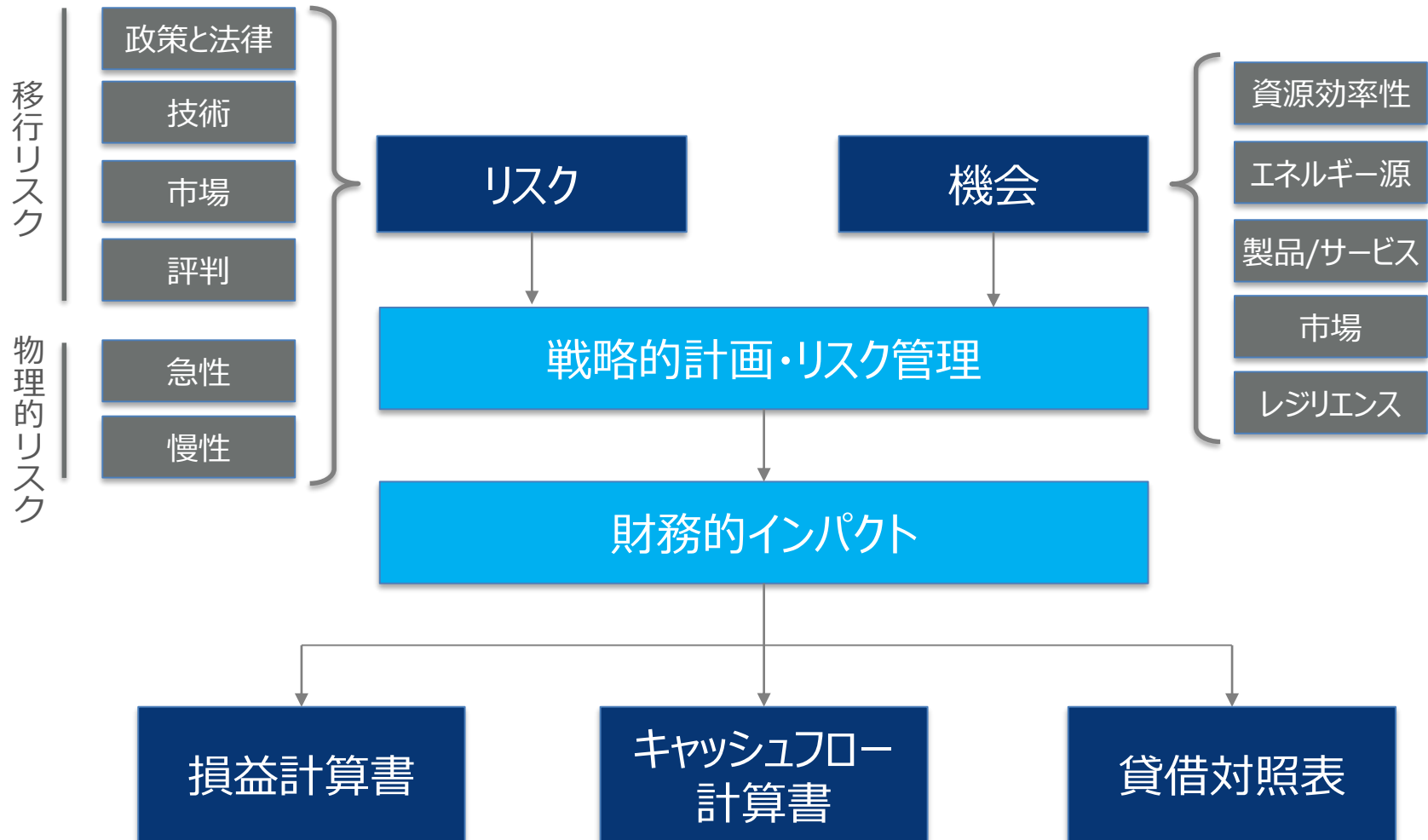
主要動向

- COP24にてパリ協定運用細則決定（除く、市場メカニズム）。
- 米国脱退表明後も**同国企業も含めグローバル企業のパリ協定支持スタンスに変化なし**。
- 民間企業の積極的な姿勢（米・We are Still In等）⇒ **主役に**
 - ✓ **企業戦略**への組み込み
 - ✓ 目標策定（SBT／企業版2℃目標、RE100／再エネ100%）
 - ✓ 報酬への組み込み、TCFD対応・開示拡充等
- 機関投資家においても**ダイベストメント、集団エンゲージメント**（Climate Action 100+）等の取り組み拡大。欧米では、気候変動関連の株主決議の増加。

Task Force on **C**limate-related **F**inancial **D**isclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

- 2015年12月、**金融市場安定化を目的**に、**FSB傘下**に設立
金融、事業会社、コンサル会社等の32名（設立時）で構成
- 気候関連の**任意開示フレームワーク**を提示
⇒ 「脱炭素」ポリシーからは一義的には中立的
- 企業に**財務的インパクト**をもたらす**気候関連のリスクと機会**に着目

財務的インパクトをもたらす気候関連のリスクと機会



TCFD提言

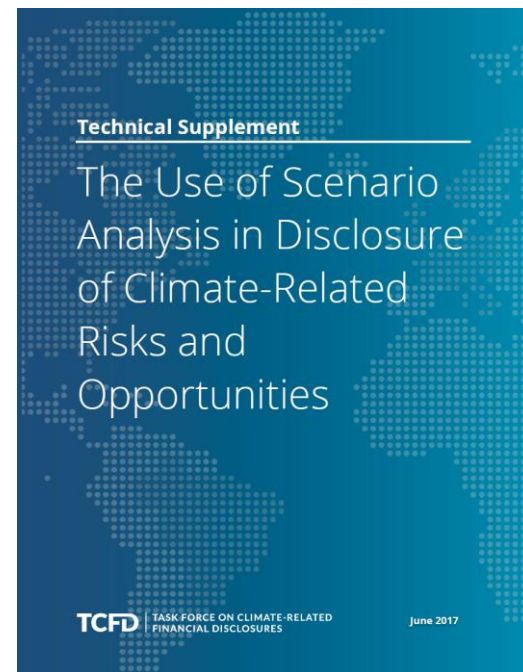
- 2017年6月に公表
- 「最終報告書」、「別冊」、「シナリオ分析に関する補足文書」の3部構成



最終報告書：
提言の趣旨、背景、全体枠組みを示したもの。広範なオーディエンス向け。



別冊：
提言の実施に向けた実務的手引。セクター別補助ガイダンスを含む。



シナリオ分析に関する補足文書：
シナリオ分析を行う際の参考情報をまとめた技術的な補足文書。

推奨される開示内容（全セクター共通）

企業の経営・運営における**中核的要素として4項目**からの開示を推奨
☞ 「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」

| ガバナンス | 戦略 | リスク管理 | 指標と目標 |
|---|--|--|---|
| 気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスを開示する。 | 気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する。 | 気候関連リスクについて、当該組織がどのように識別、評価、及び管理しているかについて開示する。 | 気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する。 |
| 推奨される開示内容 | 推奨される開示内容 | 推奨される開示内容 | 推奨される開示内容 |
| a) 気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。 | a) 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する。 | a) 当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。 | a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。 |
| b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する。 | b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画（ファイナンスシャルプランニング）に及ぼす影響を説明する。 | b) 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。 | b) Scope 1、Scope 2及び、当該組織に当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。 |
| | c) 2℃或いはそれを下回る将来の異なる気候シナリオを考慮し、当該組織の戦略のレジリエンスを説明する。 | c) 当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、当該組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。 | c) 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。 |

最終提言日本語訳 (株)グリーン・パンフィック版より

特定セクター向け補助ガイダンス

気候変動の影響を潜在的に大きく受けるセクターについて、全セクター共通ガイダンスを補足する目的で補助ガイダンスを作成

金融セクター

銀行

保険会社

資産保有者
(アセット オーナー)

資産運用者
(アセット マネジャー)

非金融セクター

エネルギー

- 石油、ガス
- 石炭及び燃料
- 発電
- 再生エネルギー発電

運輸

- 航空貨物及び物流
- 航空
- 船舶
- 陸運及び鉄道
- 自動車
- 交通インフラ

材料 及び 建物

- 化学
- 建築資材
- 金属及び採掘
- 資本財
- 不動産開発及び管理

農業、食品、木材製品

- 紙及び木材製品
- 飲料
- 食品（農作物、食品及び食肉梱包）
- 非食品農業

シナリオ分析

不確実性が高く、比較的長期に展開し、且つ将来重大な影響を招来し得る問題を評価する上で有益な分析手法

気候関連
リスク・機会の
不確実さ

- ✓ 顕在化の可能性が不透明
- ✓ 影響の発現が長期
- ✓ 影響が重大となる可能性



- リスク・機会の分析が難しい
- 分析結果の開示を躊躇しがち

TCFDでは、このような不確実さの中でも、**一定の仮定の下でのリスク・機会を想定し**、これが企業の戦略にどのような影響を及ぼすかを開示することが重要との判断の下、戦略（Strategy）項目において、

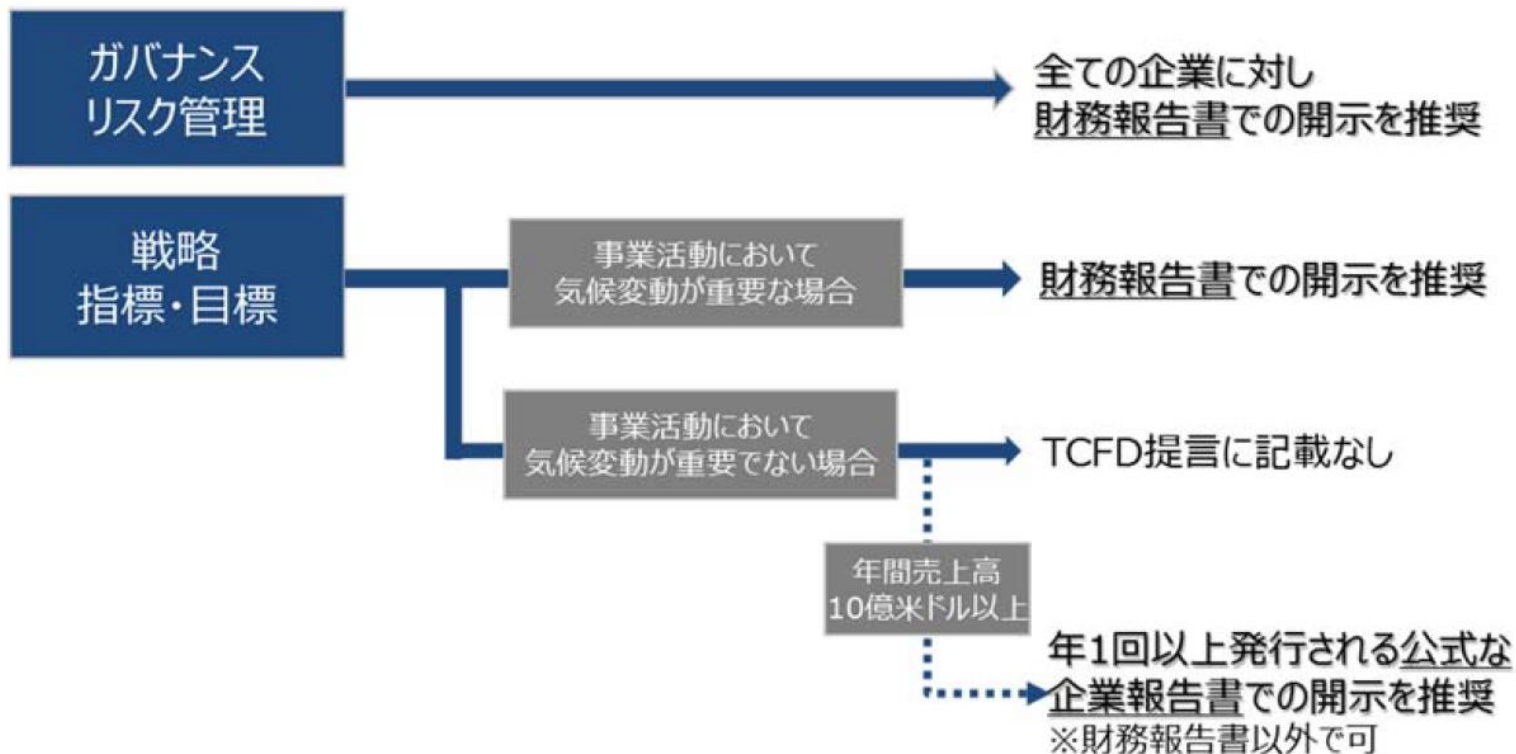
『**2℃或いはそれを下回る将来の異なる気候シナリオを考慮し、当該組織の戦略のレジリエンス（耐性）を説明する**』ことを求めている。

【国際的に認知されているシナリオ（例）】

| | |
|---------|---------------------------|
| 2℃ シナリオ | WEO SDSシナリオ、ETP 2DSシナリオ、等 |
| 4℃ シナリオ | IPCC RCP8.5シナリオ、等 |

開示媒体

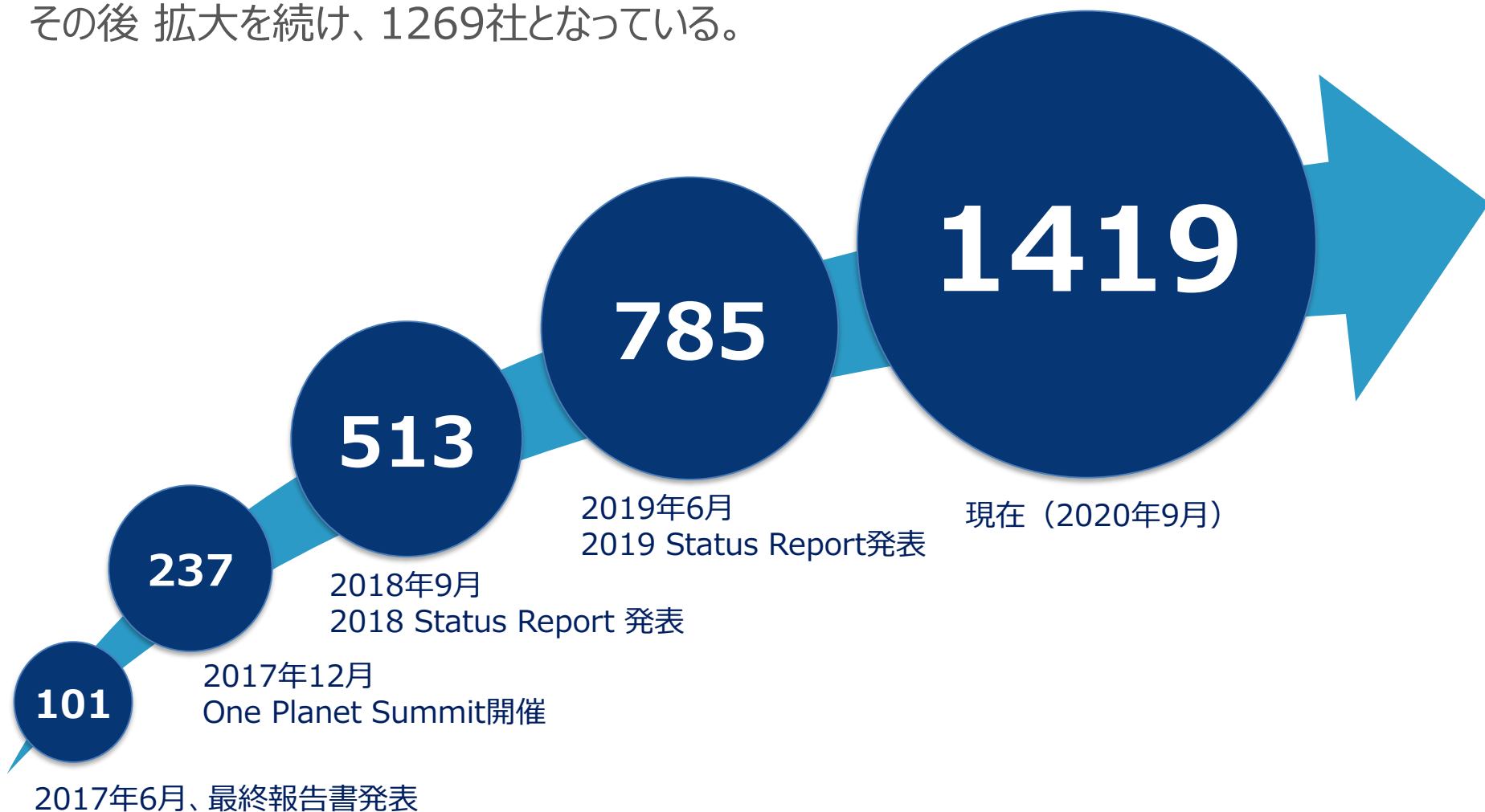
TCFDの目的は金融市場の安定化にあることから、推奨される情報の開示は**財務報告書（日本では有価証券報告書）で行うことを奨励**しつつ、具体的には、以下の媒体での開示を求めている



【経済産業省「TCFDガイダンス」より】

TCFD支持企業の拡大

最終提言公表当時（2017年6月）101社であったTCFD支持企業・機関は、その後 拡大を続け、1269社となっている。



日本の状況

- ✓ 提言公表時は数社のみ。その後、メガバンク、メガ損保に支持が拡大
- ✓ その後、**金融庁、環境省、経済産業省**といった**政府の前向きな発信・イニシアチブ**、また、**GPIFの発信**等により、支持が拡大
- ✓ 日本の**300超の会社・機関**が支持（2020年9月現在。**国別では世界一**。2位の英国は約200）**非金融（事業会社）の支持数が多い**のも日本の特徴

政府機関の主な後押し

- TCFD研究会（2018年8月～12月） / TCFDガイダンスの発行（同12月）【経済産業省】
- シンポジウムの開催（2019年2月）【経済産業省、金融庁】
- シナリオ分析実践ガイドの発行（2019年3月）【環境省】
- TCFDコンソーシアムへの支援（2019年5月～）【経済産業省、金融庁、環境省】
- TCFDサミットの開催（2019年10月）【経済産業省】

TCFDと連動した 注目すべき動き



TCFD提言に沿った情報開示を企業に要請

- 500以上の投資家によるイニシアチブ (運用資産総額 47兆ドル超)
- GHG排出の多い企業に対する集団エンゲージメント
- TCFD提言による情報開示を要請



気候変動リスクに係る金融当局ネットワークの動き

(Network for Greening the Financial System)

- 英、独、仏、蘭、中等の中央銀行などで構成 (日本の金融庁もオブザーバー参加)
- TCFD提言の金融監督行政への反映、低炭素分野のタクソミーを支持

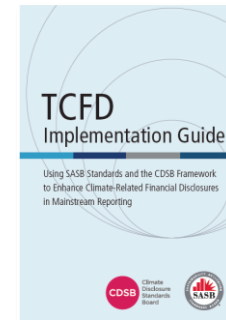
各国における開示の制度化の動き

- EUでは、非財務情報開示指令に関連し、TCFDに沿った気候関連情報の開示に係るガイドラインが策定
- 仏国では、義務化されている気候関連情報の開示をTCFDに即した形とすることを検討中。
- 英国でも2022年までにTCFDに沿った情報開示の義務化を検討中。



CDSBとSASBによる TCFD Implementation Guideの発行

- TCFDを後押しすべく、実務ガイドを発行
- 企業がTCFD提言による開示を行うための推奨ステップや“Mock Disclosure”として開示の見本等を提示



TCFD開示実務の現状（全体像）

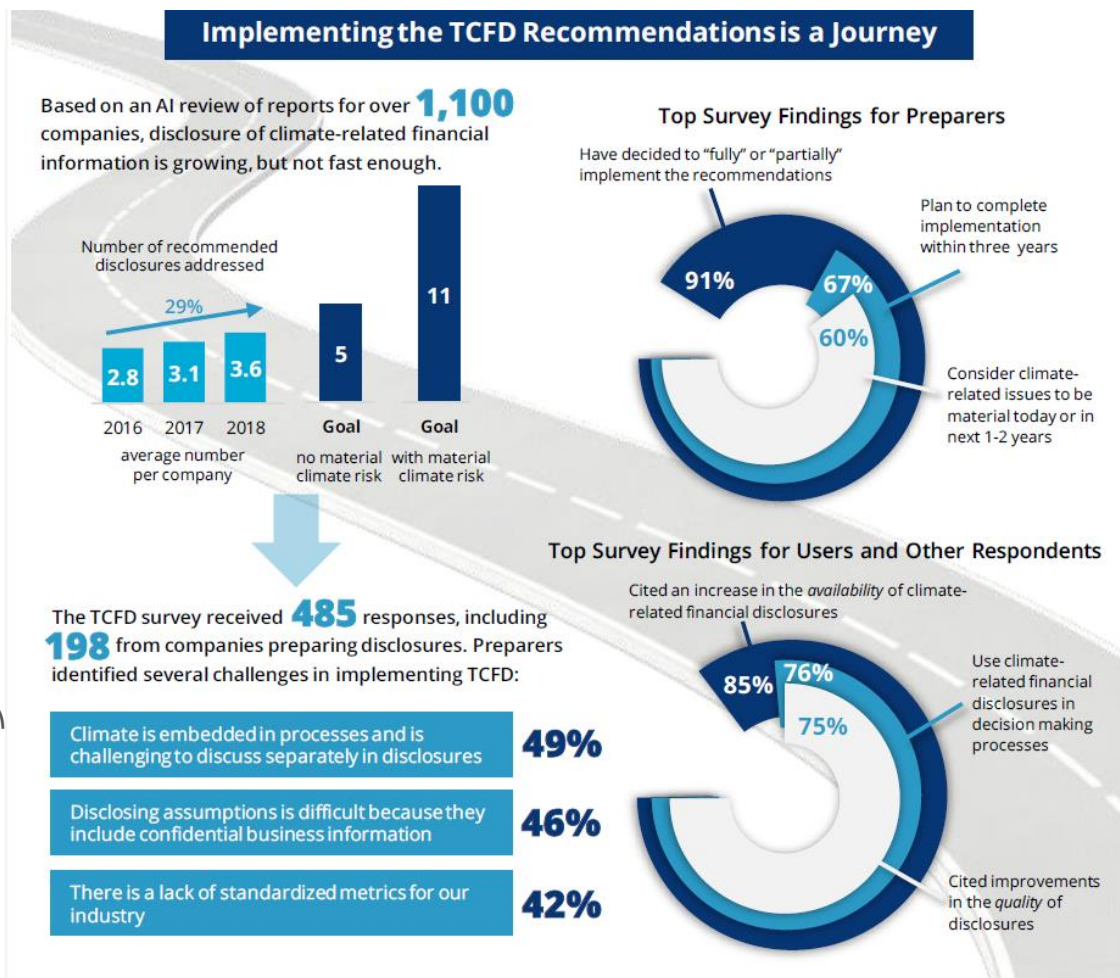
（2019 STATUS REPORTより）

TCFDでは、約1,100社の開示を AI を用いてレビューし、開示実務の状況を確認。また、アンケート調査も併せて実施。

開示項目数は着実に増加している一方、未だ道半ばの状況

開示が困難な理由

- ① 気候関連のみを切り出すことが難しい
- ② 営業上の秘匿情報が含まれる
- ③ 業界スタンダードとなる指標がない。

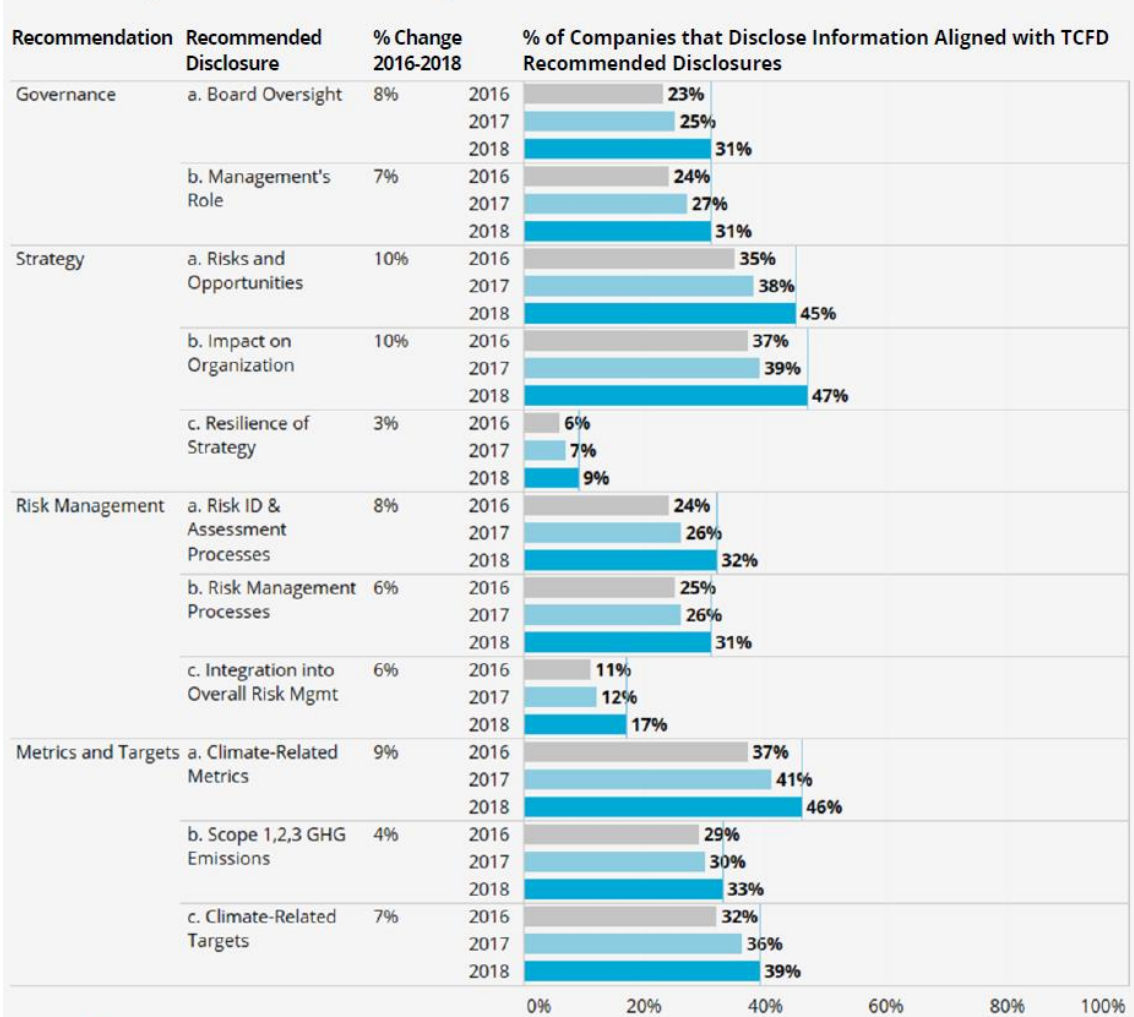


開示者の開示計画

投資家の観点

TCFD開示実務の現状（項目ごとの状況） （2019 STATUS REPORTより）

TCFD-Aligned Disclosures by Year TCFDが推奨する11項目それぞれの開示状況に関するAIによるレビューの結果



Legend: Percentage of companies that disclosed information aligned with TCFD recommended disclosures in 2018

- 2016～2018にかけて、各項目について、開示を行う企業が増加
- 開示企業が少ない項目
 - ・ 戦略のc（シナリオ分析）
 - ・ リスク管理のc（統合リスク管理）
- 開示企業が比較的多い項目
 - ・ 戦略のa（リスク・機会の特定）、b（リスク・機会の戦略への影響）
 - ・ 指標と目標の全項目

企業にとって TCFDが持つ意味

1 投資家への効果的説明ツール

金融市場の要請に主眼を置いたフレームワークによる開示を行うことで、自社の気候変動対応（含 耐性）を**投資家のニーズに沿った形で説明**することができる。

投資家とのエンゲージメントの土台としても効果的な活用が可能。

2 事業や戦略の耐性チェックのためのツール

TCFDは開示のガイドラインではあるが、開示以前の社内分析を行う際の有益なツールとなる。

分析の困難な、**自社事業や戦略の気候変動に対する耐性を検証する有効なチェックリスト**として利用できる。

3 気候変動課題の経営課題化

気候変動という問題を、単なる「環境問題」、「経営が配慮すべき問題」という次元から、**自社の将来を左右する「経営課題」として捉えることが可能**となる。

（TCFD対応を行うには、環境部門だけではなく、経営企画、経理、IRといったラインによる協働が必要）

TCFDメンバー構成

| Chair and Vice-Chairs | | Members (continued) | | Members (continued) | |
|---|--|---|---|---|--|
| Michael Bloomberg Chairman Founder and President Bloomberg L.P. | | Koushik Chatterjee Group Executive Director, Finance and Corporate Tata Group | Brian Deese Global Head of Sustainable Investing BlackRock | Martin Skancke Chair, Risk Committee Storebrand | Rhian-Mari Thomas Managing Director, Chair Barclays Green Banking Council |
| Yeo Lian Sim Vice-Chair Special Adviser Singapore Exchange | Denise Pavarina Vice-Chair Managing Officer Banco Bradesco | Eric Dugelay Partner, Sustainability Services Deloitte | Liliana Franco Director, Accounting Organization and Methods Air Liquide Group | Steve Waygood Chief Responsible Investment Officer Aviva Investors | Martin Weymann Head Sustainability, Emerging & Political Risk Management Swiss Re |
| Graeme Pitkethly Vice-Chair Chief Financial Officer Unilever | Christian Thimann Vice Chair CEO and Chairman of the Management Board Athora Germany | Takehiro Fujimura General Manager Corporate Sustainability & CSR Department Mitsubishi Corporation | Neil Hawkins Corporate Vice President and Chief Sustainability Officer The Dow Chemical Company | Fiona Wild Vice President, Sustainability and Climate Change BHP | Michael Wilkins Managing Director, Environment & Climate Risk Research S&P Global Ratings |
| Members | | Thomas Kusterer Chief Financial Officer EnBW | Diane Larsen Audit Partner, Global Professional Practice EY | Jon Williams Partner, Sustainability and Climate Change PwC | |
| Jane Ambachtsheer Global Head of Sustainability BNP Paribas Asset Management | Matt Arnold Managing Director and Global Head of Sustainable Finance JPMorgan Chase & Co. | Stephanie Leaist Managing Director, Head of Sustainable Investing Canada Pension Plan Investment Board | Eloy Lindeijer Chief, Investment Management PGGM | Russell Picot Chair, Audit and Risk Committee, LifeSight Board Chair, HSBC Bank (UK) Pension Scheme Trustee Former Group Chief Accounting Officer HSBC | |
| Wim Bartels Partner Corporate Reporting KPMG | Bruno Bertocci Managing Director, Head of Sustainable Investors UBS Asset Management | Ruixia Liu General Manager, Risk Department Industrial and Commercial Bank of China | Giuseppe Ricci Chief Refining & Marketing Officer ENI | Special Adviser | |
| David Blood Senior Partner Generation Investment Management | Richard Cantor Chief Risk Officer Moody's Chief Credit Officer Moody's Investor Service | | | | |